

こんにちは

庄内町議会

No.30
12月議会号
24.1.20



カゼなんて ひかないよ～

千河原 ややまつり

- 生活道路に除雪支援 ————— 〈議案〉 2
- 膝を交えて意見交換 ————— 〈議会報告会〉 4
- ここが聞きたい14人の熱弁 ——— 〈一般質問〉 7
- 議会解体親書 ————— 〈特集〉 14
- つや姫問題決着 ————— 〈決議〉 16
- 震災支援 ————— 〈生声ひろば〉 17

町民の幸福づくりへ より身近な議会に



議長 富樫 透

新年明けましておめでとうございます。
昨年は、東日本大震災をはじめ多くの災害に見舞われた年となりました。本年は、平穏で健やかにそして活気あふれる年になってほしいと願わずにはいられません。

さて、議会でも災害時の危機管理として、避難訓練を実施するとともに、災害時における議員の行動指針の策定を予定しています。

また、活性化にむけて、要約筆記の拡大や反問権、自由討議の導入をしました。基本条例に続く倫理条例についても検討をしているところです。

さらに、開かれた議会づくりでは、3回目となった議会報告会の内容を精査しながら、各種懇談会の拡充や広報・ホームページの充実も含め、より身近で見える議会づくりに取り組んでいきたいと考えています。

自然災害のみならず、経済動向や世界情勢の変化により地方自治体においても、迅速で適切な判断を求められる時代になっています。合併8年目を迎える本町にとっても教育と福祉の向上、産業振興を基本とする総合計画は、町益を第一に考え優先順位を定めなければなりません。
町民の幸福づくりを念頭におきながら、みなさんと共にまちづくりを推進してまいりますので、本年もよろしくお願いいたします。

要約筆記

「ばんけい」の協力
「やまびこ」

要約筆記による議会を12月16日に実施しました。
この当日は、栄寿大学の皆さん28人と、余目、立川両身体障がい者協会の皆さん12人が傍聴に来場しました。

スクリーンには、発言・答弁が素早く表され「わかりやすかった」と好評でした。皆さんもぜひ議場に足を運んでください。

○要約筆記ばんけいの会

齋藤 志保子(代表)

菅原 千佳

菊池 みつ子

阿部 恵理

○要約筆記の会やまびこ

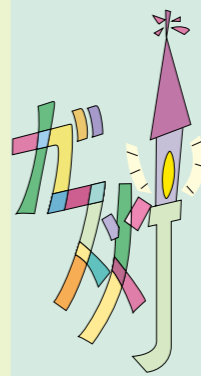
日下部 恵子(代表)

柿崎 明子



▼正月に五木寛之氏の
新書「下山の思想」を
読んだ。この本で五木
氏は、戦後から経済大
国に至るまでの日本は
頂上を目指した登山の
歴史であり、バブルが
弾けた以降は下山の始
まりであるとした。

▼これは、マイナス思
考ではなく、下山の時
代こそ成熟の機会であ
り、細心の注意を払い、



うか。(小野 一晴)

▼昨年、アジアの小国
ブータンのGNH(国民
総幸福量)が話題と
なり、何を豊かさとし、
何を幸福とするのか考
えさせられた一年であ
った。

▼本町としても、持続
可能な発展をしていく
ためには、町民満足度
を測るための、これま
では違った物差しが
必要なのではないだろ

発行人
議長 富樫 透

議会広報調査
特別委員会

- 委員長 小野 一晴
- 委員 石川 武利
- 委員 工藤 範子
- 委員 上野 幸美
- 委員 五十嵐 啓一
- 委員 榎本 秀将

12月定例会は、12月13日から21日まで9日間の日程で開催され、一般会計、各特別会計の補正予算、契約の締結などを原案どおり可決しました。
一般質問では14人の議員が、町政全般について当局の考えをいただきました。

こんなことを決めました

一般会計補正予算

誤って徴収するも
責任もつて返還

○固定資産税等返還金 593万5千円
○個人町民税等返還金 18万3千円
合計611万8千円
5年以上も前から、通常額より多く税の徴収を行っていたというものです。(福祉事業所と個人)
従来、5年以上経過した事例については時効となり返還義務はないものの、町のミスから発生したことであり、誤って徴収した額に、これまでの利息分も含めた額611万8千円は責任もつて返還することにしました。

再利用可能?

○温泉調査業務委託 14万9千円
町が計画する温泉事業の源泉として、再利用できるかを調査するものです。
これは、旧余目温泉(梵天)の源泉調査で湯量や泉温、メタンガスなど源泉の状態について調査します。

勇気を出して運転免許取得を後押し

○運転免許取得費助成事業 10万円
障がい者に対する社会参画の促進を目的とするものであり、運転免許取得を促すものです。現在タクシー券等で運行手段への支援は行っていますが、免許取得に対する支援を、

橋脚補修

○中島橋橋脚保護工事 250万円
たび重なる豪雨により、橋の基礎部分がむき出し状態で見えなくなっているため、橋脚部分の安定をはかるための工事です。
今後安心して利用することができそうです。



▲旧余目温泉(梵天)



▲中島橋

除雪 地域の生活道路に支援



▲今年からは、だいたい

集落みんなの力で除雪

○庄内町生活道路除雪事業補助金 180万円
住民の生活活動の支援と生活環境の改善を図るため、自主的に生活道路の除雪を行う住民自治組織に対し、補助金を交付するものです。
○補助対象団体 主に部落会等
○補助対象路線 町が行う除雪路線以外の居住地の近辺道路で、その沿線に2戸以上ある路線

耕作面積151ha増

○庄内町元気な農業応援補助金の追加 195万9千円
これまでの継続事業ですが転作面積が151ha増加したことで、各農協へ補助する事業であり、10アール一千300円を基準として面積に応じて配分するものです。
なお、その補助金の具体的な使い道は、各農協の裁量にまかされています。

リフォームへ応援

○住宅リフォーム祝金の追加 200万円
県の補助事業で、昨年4月から実施したものです。当初一千500万円の予算措置をしたが今回200万円を追加したものです。
このリフォーム祝金を利用できるのは、県内の業者を利用、耐震化などの内一つ以上の要件を満たした方で、最高額20万円を限度とします。

こんな事業も

- 火葬場(3号炉)修繕費 158万円
- 河川支障木対策支援事業委託料 50万円
- 持家住宅建設祝金の追加 400万円
- 若者定住促進事業助成金の追加 100万円
- 清川安在所修繕料 43万円

以上の事業を含む一般会計補正予算 2千127万6千円の追加を賛成全員で可決

契約

怠ったの?現場調査

○町道廻館前田野目線改良舗装工事 請負契約の一部変更 341万5千円の増
町道の交差点付近における、道路照明灯の設置(一ヶ所)と歩道への蓋板設置(157枚)と用水配管、暗渠排水の設置にかかる費用として341万5千円を計上しました。
○道路照明灯の設置は当初、隣接地権者より同意が得られなかったが、今回は承認されたことによる変更です。

委員の選任

欠員の出た議会運営委員会委員の後任に、小野一晴議員を選任しました。

しかし、他の2ヶ所の変更については、議会から発注前の現場調査を十分に行い精査し設計をすれば、このような変更にはならなかったのではないかと指摘されました。

賛成全員で可決

膝を交えて意見交換!

第3回

町長部局に対する意見・要望

質問(第一公民館)

市街地の浸水対策について、プロジェクトチームを作り、早急な対策をすべきではないか。国、改良区の構想は平成37年度までとなっており、それまで待てない。強力な陳情活動をすべきではないか。

回答(町長部局)

平成20年度に市街地排水対策の基本計画を策定しました。計画概算では22億円を超える経費となるが、全て実施することはきわめて困難な状況にあります。しかし、計画を受け、個別箇所について対策を推進し、浸水時間の減少を図る対策を行っています。国・県には最上川土地改良区と一体になって要望活動を行なっていきます。

質問(第二公民館)

吉岡から第二小学校までは、歩道の除雪が間に合わず、アイスバンの車道を歩いて通学している。また、常万地区は、国道47号線の跨線橋の法面の雪崩の危険性のある所が通学路になっている。子どもたちの安全を確保するため、冬期間のスクールバス利用を2km以内にも適用すべきではないか。

回答(町長部局)

吉岡地区については今年度より冬期間スクールバスで対応することとしました。常万地区については跨線橋の雪崩の危険性を教育委員会及び学校で検証しながら総合的に判断し、スクールバスでの対応が妥当かどうかを検討していきます。

質問(第三公民館)

猿田町周辺(武道館北側等)の最上川土地改良区管理の水路の除草が不十分である。しっかりと管理してもらいたい。

回答(町長部局)

指摘箇所は都市下水路に関する法定外公共物と思われるので、現場を確認して対応します。

質問(第四公民館)

東日本大震災の時に電話が不通となった。対応について早急に考える必要がある。またエリアメールなども考えてほしい。

回答(町長部局)

各家庭に配布する防災マニュアルの作成を計画しております。エリアメールは、12月15日から運用開始の予定になっています。

質問(狩川公民館)

立川中前の道路の拡幅を要望しているが、実現されていない。早急にしてもらいたい。

回答(町長部局)

地域要望の優先順位では、4番目ですが平成18年に計画が作成されました。ただ、用地取得の合意を得られない箇所があり、未着工になっています。順番をまっけて、新たに組みたいと思います。

質問(清川公民館)

除雪後の排雪対応について昨年同様実施してほしい。

回答(町長部局)

昨年は豪雪対策本部を設置し、民家の一斉雪下ろしにも対応しましたが、本部設置は降雪量によります。通常の排雪には、現場を見ながら対応していきます。

質問(立谷沢公民館)

地域消防団は定員不足から班の統廃合する必要があると思う。

回答(町長部局)

新入団員の確保が困難な状況にあり、幹部会等で議論し、合意が得られたところから組織の見直しを行っていきます。



▲第二公民館

14人の熱弁

一般質問

データ解析 活用せよ! 町長 データ分析の検討



▲みんなでお手伝い

ることにより、農業所得向上につながるのではないかと

町長

おいしく食べてもらう米づくりを幅広く全国に普及していくことが、米コンテストの大きな役割と

「日本一おいしい米コンテスト」には、本町に全国から、おいしい米が集まるが、その米をメタボローム解析すれば科学的根拠に基づいたおいしさのデータが取れる。それを栽培マニュアルに活用しおいしさを追求した技術で高付加価値をつけ

識している。米コンテストを通して栽培技術の情報収集等は十分とは言えない現状であるが、科学的なデータ分析の情報は入手している。農業試験場とも相談しながらおいしい米づくり推進委員会を検討していきたい。

温泉活用 医療費削減へ メリット、デメリットで判断



押切のり子 議員

まちなか温泉の町民満足度アンケートの調査結果は、若い世代の

賛成者の割合が多いようである。高齢化は加速傾向にあり、行政でも対策を

実施しているが、健康づくりへの参加者は固定化している。

人が多く集まる温泉施設に運動施設や相談室を併設し温泉プー

町長

メリットとデメリットをしっかりと把握し、総合的に判断した結果として、24年度中にも実施設計あるいは工事にかかることも可能と思う。条件整備のため、12月補正予算で現在の温泉の湯量・湯温等の調査をすることとなっている。

▲汗かいた後の温泉

議員から出されたアイデアも、当然、視野に入れながらやっていくべきと思うし、十分に尊重しながら今後のまちづくりに向けて検討を加えていきたい。

その他の質問 ・温泉事業と新エネルギーについて ・「日本一品質の高い花づくり」について



齋藤 秀紀 議員

TPPで揺れ動く情勢のなか、安定的な農業経営を強固に確立しなければならぬ。

一般質問

その他の質問 ・新産業創造館、6次産業化の里づくりについて



つや姫 栽培マニュアル見直しを
町長 県に要望したい



村上 順一 議員

「つや姫」は県が10年の歳月をかけて開発した品種で、本町が

「つや姫」の祖先「亀ノ尾」発祥の地である。品質・食味・安全の栽培法を重視したブランド米の、栽培マニュアルと出荷基準を県が設定している。23年産は著しい品質の低下と大幅な減収になっている。何が要因なのか徹



▲絶品の炊きあがり

底した分析と総括をすべきである。栽培マニュアルが県内一律であり、地域条件に合わせた栽培仕様の見直しと適正な種子量の確保を県に強く要望すべきではないか。

町長 県農業技術普及課によると、庄内地域の平成23年産「つや姫」は、9月初旬のフェーン現象により品質低下の影響が出たと分析されている。米づくりでは、気象や圃場等、さまざまな条件がからみあつて地区ごとに特質がある。これまでも庄内では、その土地に合った作り方をしてきた。他町と連携し、栽培マニュアルの見直しを県に要望し種子量に関しても、いろいろな機会を捉え話をしていきたい。

普通の人生活において思い通りに物事が運ぶことなどはまれである。町長としてトップの座が長くなると強大な



清野 等 議員

行政運営 町民と向き合って

町長 町民と対話をしながら



▲今後のゆくえ（新産業創造館）

に返り、町民と向き合った姿に立ち返り、行政運営を行うべきではないか。

町長 いろいろな意見があるなかで、本当に住民のためになるものは何かということを選択するのが我々の役目である。常に町民の方々がどんな考え方を持っているかを捉え町の課題解決に向かつてやっていくことは、これまでと変わっていない。

手法としては色々あるかも知れないが、町民と対話をしながら、その課題をしっかりと捉えて、その解決に向かつてやっていくことが、我々の仕事だろうと思っている。

その他の質問 ・ 簡易水道の上水道事業への統合について



吉宮 茂 議員

今年3月に「六次産業化法」が施行され、県ではサポートセンターでプランナーを中心に準備や計画づくり、

地域資源 高付加価値を
町長 幅広い検討したい



▲これからのエネルギー

組むべきではないか。

町長 「六次産業化法」の施行に伴う、農畜産物の高付加価値化と雇用創出所得拡大には、「新産業創造館」での取り組みが一つの切り口となる。特産品開発等に意欲のある方々が参入しやすい環境を整え、幅広いネットワークを作り、6次産業化の里づくりを進めたい。

関連補助事業プランナーの紹介など総合的なサポートを行っている。町では、農畜産物の高付加価値化を実現し雇用創出と所得拡大をどう図るのか。また地域ビジネスの展開、新たな産業創出のための風力発電、小水力発電木質バイオマスエネルギー事業の導入に取り

また、「第2次新エネルギー総合利用計画」を策定したが、原発事故もあり、新エネルギーに関しては国や県とより連携し、推進を図らなければならない状況である。検討会を設け早急に計画の見直しを図っていく。

浸水対策 公園を生かせ
町長 総合的に判断したい



榎本 秀将 議員

近年、市街地での浸水被害が頻発している。そこで、八幡スポーツ

公園を「表面貯留施設」として浸水被害対策すべきではないか。議会から町に提案された「表面貯留施設」とは、公共施設等の広いエリアに高さ10cmほどの堤を取り付けることで、一時的に雨水を溜めて急激な排水を緩

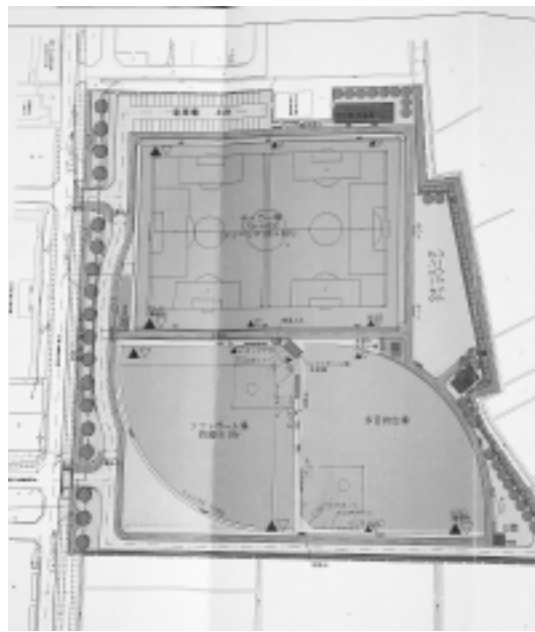
和し、水路の能力不足を補うものである。毒蛇排水路は雨水の流入が厳しく、出来る限り排水路の負担を減らすことが必要であると思うが、いかがか。

町長 人工芝は土の流入を嫌うこともあり、スポーツ公園における一時貯留の検討はしていない。排水対策は、土地改良区とも協議し、浸透性の高い舗装や保水性の高い土を埋め戻すなど、排水路への急激な流出を抑制する対策を講じている。

▲複合活用で浸水対策は

これからの排水をどう考えていくかは国・県も含めて全体的な見直しをしなければならぬ。全区域の浸水対策等を含め、総合的に判断していきたい。

その他の質問 ・ 中心市街地活性化について



その他の質問 ・ 職員の心構えの育成について





新規作物 産地化をどうする

町長 水田畑地化対策事業への支援



石川恵美子 議員

地場産農作物を販売する風車市場、6次産業化の里づくりとして

の新産業創造館での農産物や加工品の販売。これまで小中学校の学校給食への地場産野菜の提供をしてきた。また、今年度からは、幼稚園でのおかず給食も始まり、家庭では味わえない地元食材を使った郷土料理の献立が



▲地場産野菜は安全ヨ…

あるなど、幼児の食生活も豊かになると考える。この実態をふまえて町として、新規作物等も考慮した地産地消をどう進めようとしているのか。

町長 地産地消は、産直市場である「風車市場」に加え、「新産業創造館のなんでもバザール」を複合的に確保することにより、相乗的な推進を図っていくことができると思う。また、学校給食にしっかりと供給できる体制にも取り組んでいきたい。

県の「農林水産業元気再生プロジェクト」は、地域の実情に即した農業産出額の増加、地域特産物の拡大、土地基盤の整備等を総合的に支援する事業であり、水田畑地化対策事業の取り組みを支援していきたい。

高年齢者世帯等除雪支援事業は、町が実施主体となり実施要綱に基づき、除雪の依頼を引き受けている。具体的な除雪作業は、シールバー人材センターや6集落と委託契約を結んでいる。受け手が受けやすい単価設定に改善もしている。この事業以外にも、全集落の半数近くで、高齢者に対する何かしらの除雪等の支援が行なわれている。屋根の雪下ろし支援事業は、建設業者の標準的な作業単価に併せて設定していたが、今年度からは、一冬あたり3千500円を利用者負担として実施したいと考えている。

その他の質問 ・ 医療費の削減対策について



石川 武利 議員

大雪による教訓は、過去に多くあったが、昨年の大雪ほど私達に多くの改善点を要求した年はなかったように

思う。近年各集落における高齢者の一人あるいは二人暮らしが増えているのが現状である。冬期間の除雪に対して家の前の除雪あるいは屋根の雪おろし等、自力ではできない要援護高齢者が増えている。高齢者に対する除雪体制、支援、助成制度の見直しを図るべきと思

除雪体制 見直しを 町長 支援策を講じている



▲雪との戦い

うが、いかがか。

町長 高齢者世帯等除雪支援事業は、町が実施主体となり実施要綱に基づき、除雪の依頼を引き受けている。具体的な除雪作業は、シールバー人材センターや6集落と委託契約を結んでいる。受け手が受けやすい単価設定に改善もしている。この事業以外にも、全集落の半数近くで、高齢者に対する何かしらの除雪等の支援が行なわれている。屋根の雪下ろし支援事業は、建設業者の標準的な作業単価に併せて設定していたが、今年度からは、一冬あたり3千500円を利用者負担として実施したいと考えている。

乳幼児に下痢や嘔吐を起すロタウイルス胃腸炎、年80万人が発症し、ワクチンも発売される予定であるが、接種を考えているのか。新生児の先天性代謝異常、20種以上の病気を調べられる「タンデムマス法」を導入するよう厚労省は通知している。導入を考えているのか。85歳では2人に1人が発症するという帯状

国民健康保険 値上げにマッタ 町長 知恵を絞って調整



工藤 範子 議員

国民健康保険料は、23年度に前年度比16%代の値上げをしたが、町民からの意見や苦情はなかったのか。

来年度に向けての国保運営協議会の話し合いでは「農家の農業所得も23年度は回復する見込みもあるので、24年度の引き上げはしない様子を見る方がいい」という意見もあったが、これにどう考えているのか。また、24年度は保険料の値上げを、押さえ



ることに對してどう考えているのか。

町長 町民からの苦情は、特に無いがなぜ値上げさせられたのかと言った質問はあった。22年度まで国保基金が相当額あったが、底をついたことも考え、23年度は1億円を超える金額が一般会計から国保会計に投入されている。

▲値上げキツイ

このような状況は、適正とは言えず、本来の姿ではない。そのため、国保運営協議会に対し見直しを含め、引き上げの諮問をさせていただいている。

適切な調整を図っていかねばならないし、ギリギリの選択をこれからもしないかなければならない。



ワクチン 新検査法 導入急げ 町長 今後、検討する



佐藤 彰 議員

乳幼児に下痢や嘔吐を起すロタウイルス胃腸炎、年80万人が発症し、ワクチンも発売

される予定であるが、接種を考えているのか。新生児の先天性代謝異常、20種以上の病気を調べられる「タンデムマス法」を導入するよう厚労省は通知している。導入を考えているのか。85歳では2人に1人が発症するという帯状

疱疹、原因は水ぼうそうと同じウイルスであり、老化やストレスで発症する。ワクチン接種を推奨すべきであるが、どうか。

町長 ロタウイルス胃腸炎に対するワクチンは、まだ国の方向性が定まっていな

いが、乳幼児の任意ワクチンとの同時接種なども含めたワクチンスケジュールを検討し対応したい。先天性代謝異常の検査である「タンデムマス法」を用いた検査について、県では平成24年度に課題を整理し、早ければ平成25年度から導入を考えている。帯状疱疹ワクチンはまだ日本では、認可されておらず、水痘ワクチンは、現在、任意接種のワクチンとなっており、もう少し推移を見なければなら

▲ワクチン、守られる命

町長 帯状疱疹ワクチンはまだ日本では、認可されておらず、水痘ワクチンは、現在、任意接種のワクチンとなっており、もう少し推移を見なければなら

- その他の質問 ・ モデル住宅建設について ・ 担い手の確保・支援について ・ 産地資金について

- その他の質問 ・ 秋まつりに関して ・ 障がい者施策について ・ 予防検診（ピロリ菌除菌）について



給食共同調理場

供用開始いつか

まぢぶりの視点から検討



齋藤 健一 議員

本町の学校給食を共同調理方式に統一し、新たに、学校給食共同

調理場を建設する計画で、建設候補地の「庄内臨空工業団地あまるめ」を白紙に戻し再検討するということであるが、今後どのように整備をはかっていくのか。調理場も老朽化し学校給食衛生管理の基準に適合しない事項が



▲老朽化が進む共同調理場（立川）

多く、保健所からの改善指導を受けている。早期の整備が望まれるが、予定の平成26年度供用開始はできるのか。

教委員長 学校給食共同調理場整備は、町全体の大規模事業のなかで優先順位も含めて検討することになっており、教育委員会としてはその結果を待つて対応したい。

建設地は、白紙に戻し、全町にわたって再度見直すことになる。その際、関係者や議会から出た意見も反映させていきたい。教育課程における考え方だけでなく、まぢぶりの視点も考慮し十分検討し、進め方、手順及び法的な面について、総合的に慎重を期し検討していきたい。

その他の質問 ・国民健康保険について ・大型事業の進展状況について



石川 保 議員

23年度から、戸別所得補償が大豆にも適応された。収量とも関係しているが、町の状況はどうなっているのか。

増収効果 大豆等の検討せよ

町長 本県でも事業対象となるようだ



また、秋田県では、既存の水田暗渠に簡単に後付けできる地下かんがい施設の導入で、大豆収量が平均10アール当たり300キロになり山形県平均の180キロを大幅に上回る結果がでたようだ。エタメメ、ネギの増収効果も確認されている。県の水田畑地化対策

▲目ざせ収量倍増

のメニューに該当なるよう働きかけ町でも取り組んでどうか。今年大豆の品質・収量は、共に落ち込みが激しく、余目町農協管内の平均単収で、前年比20kg減の128kg、たがわ農協管内は、未確定ではあるがそれ以下の見込みである。畑作物の戸別所得補償の数量払いは、肥培管理いかによって契約数量の1/2を下回ると交付金の返還が生じる場合と、自然災害等で減収してもそれが生じない場合がある。

地下かんがい施設と籾殻の補助暗渠のセットは本県でも、水田畑地化対策の事業対象になるとの回答を得ている。

予算編成 スクラップする決断を

町長 政治判断していく



小野 一晴 議員

平成24年度の予算編成方針において、各課の予算枠を今年度の予算要求額の95%とする指示があった。



▲高度な政治判断（町長室）

5%の減額を科す前に、廃止すべき事業が無かったのか。町長の政治的判断が必要だったのではないかと。限られた財源で町民満足度を上げるためには、新しい事業を立ち上げる以上に、一定の目的を果たした事業を廃止する決断こそが町長の重要な仕事ではないのか。

町長 合併して10年の平成27年以降に交付税の算定替えが行なわれる。その後5年間合併前の交付税がしだいに減ることから、行財政改革を進めていかなければならない。これからは、発想を常に変え、選択と集中、「入るを量りて出ざるを制す」といった考え方も指示している。また、これまでの住民サービスに過剰な部分は少ないのか、いつまで継続してやっていくのかを精査し、スクラップが必要なきは町長として政治判断していく。

滞納処分

生活をこわすな

町長 最低基準を保障し対応



日下部 勇一 議員

地方税法第15条の7の規定に基づいて、町は町税等滞納整理と処分

分の執行停止に関する基準をつくっている。「差押さえ処分が、生活の維持や生業に著しく影響を与えるようなことがあってはならない」とあるが、そのことは施行停止する基準と理解して良いのか。町の基準は、差押さ



▲できればしたくない。差し押さえ

えの実施を「給与等の差押さえ」とし積極的に進め、滞納処分の強化を図るとあるが、国税徴収法第76条で給与の差押さえ禁止を定めた基準もある。今後の対応はどうか。差し押さえをするといった強制徴収手続きである滞納処分は、個人の生活等に非常に大きく関わることであり、慎重にその処分を行うよう指示している。具体的には、督促状の送付や財産等の調査を行うとともに、並行して本人に呼びかけながら、対応している。滞納者の気持ちを受け止め、いかに納入に結びつけていくかが課題であり、給与の差し押さえは、生活の最低基準を保障しながら算定する制度になっている。

その他の質問 ・2012年予算編成方針について ・野菜等価格安定対策事業費の拡大について ・転作振興作物について

その他の質問 ・新産業創造館に対する町長の申し入れ文の内容について ・新産業創造館（倉庫）の3分の1貸オフィスについて (12) ・温泉施設について



議会解体親書

わかり

たい

しん

しよ



どうして庄内町議会に全国から視察に来るの？に答えてみました

注目されてくる議会活性化

議会活動の一つとして、先進地に出向き調査、研究し町当局に提言を行なっています。逆に本町議会にも多くの議会が視察のため訪れています。その内容について特集してみました。

Q 本町議会が他から注目を受けているのはなぜ？

A 研究機関が実施している議会改革度調査において、全国的にも総合ランキングが上位に評価されているからだと思います。

Q 本町議会のどこがスゴイの？

A 一番多いのは、議会活性化についてですが、そのなかでも定例会で毎回ほとんどの議員が当局に質問や提言を行なっていることに関心があるようです。

Q 他の議会ではどうしているの？

端な例ですが、任期四年間で一般質問を一回もしなかった議員がいるようです。

Q 本町議会が他に先んじて行なったことはなに？

A 議会改革、活性化を図るため議会基本条例を制定したことも視察の対象となっていました。

Q 議会基本条例ってなに？

A 町民福祉の向上と町政の発展に寄与するため、議会、議員の活動と責務等を定め、議会としての役割を明らかにしたものです。

他の条例や規則等の最高規範として平成20年4月1日から施行しています。

Q 議会広報についても視察があるようですが、なにが参考になるの？

A これまでも、全国や県町村議会広報コンクールで多くの賞を受けます。高い評価を得ています。特に、解りやすさ、紙面のインパクト、企画力が評価されているようです。



▲沖縄県宜野座村議会の皆さんをお迎えし

Q 全国どこどこ？

A 平成20年から23年まで全国より65団体（下記日本地図参照）660名の議員の皆さんが本町を訪れ、議会活性化と開かれた議会の取り組みについて、意見交換をおこないました。そのなかで、いくつかの市町村について、紹介します。

岡山県笠岡市
瀬戸内の温暖な地域
大規模太陽光発電事業計画

熊本県西原村
農業を中核とする村づくり
企業誘致で人口が増え続ける村

千葉県白子町

北海道足寄町
アショロ

東京都世田谷区

沖縄県北谷町
チャタン
面積の54%が米軍基地
マリンリゾートで誘客

**国立公園に囲まれた町
歌手「松山千春」の故郷**

全国65団体

●印は視察に来ていただいた市町村の所在地です

生声ひろば 震災支援



▲準備するボランティアの皆さん



まだかな～

11月5日に宮城県、登米市の仮設住宅で暮らす南三陸町の皆さんに冬物衣類を届けてきました。

ボランティア仲間や町職員有志の皆さんと共に到着した集会所には長蛇の列。期待の大きさを感ず、思わず緊張しましたが、笑顔で衣類を選ぶ人達を見て震災以来、被災者のために町に寄せられた衣類をようやく届けることができたと思わず安堵しました。

ボランティアグループ スカット余目
代表 日向 隆 子さん

息の長い支援を

また、皆さんと話をしてみても、元通りの生活に戻るまでは、まだまだ時間がかかること、これからも多くの支援を必要としていることを感じました。

これまでの集中した支援とは違った息の長い支援が必要とされるのではないのでしょうか。私たちも、今後、ボラ



どう、似合いますか？

ンティアの一人として自分ができる支援を続けていきたいと思えます。

お詫びと訂正

平成23年9月号に誤りがありましたので訂正しお詫びいたします。

24P 「町長の申し入れ」縦見出しの実施計画は正しくは**実施設計**です。



つや姫問題決着

本会議で陳謝 議運辞任

上野幸美議員は、家族による「つや姫」の不適切な種子の取り扱いにより、新聞、マスコミ等を騒がせ、つや姫関係者・町当局に多大な迷惑をかけたとして、道義的責任から本会議で陳謝し、議会運営委員を辞任しました。

9月定例会で同僚議員の不正な作付けはされぬと、販売した事実も確認できなかった。また、一連の行為に対する上野議員の主体的な関与は認められなかった。

その後の県の聞き取り調査や、町の調査の結果、「つや姫種子及び米穀販売についての最終報告」が報告された。それによると上野議員の家族による23・6町の不正作付けを確認し、9月26日に県の指導で町立会いのもと圃場の稲を刈り取りしソフトグレンサイレージ（牛用飼料）として粉砕処理された。販売については、平成22年度に「つや姫」

- 1 種子生産組合としての再発防止策
 - 2 チェック機能の働く体制整備。
 - 3 種苗法や法令順守の意識を高める研修の実施。
- 以上の対応を受け県では、「つや姫」の種子育成権の権利が回復されたとして、一連の問題に終止符が打たれた。

庄内町議会議員のモラルの確立に関する決議

今回の「つや姫問題」を受け議会全体として信頼回復と365日議会議員であるとの自覚を持ち、責任ある言動と識見を養うべきであるとして次の決議を可決しました。

庄内町議会議員のモラルの確立に関する決議

平成23年第5回庄内町議会議定例会（9月定例会）で指摘された「つや姫」問題は、町内在住の農家等が水稲品種「つや姫」の種子を不適切に取扱ひ、つや姫ブランド化推進戦略に基づく生産者認定を受けずに作付けたことが判明した。農業関係者からは今後の再発防止策が示されているが、県からも、関係者から示された再発防止策の確実な実施を望む指導がされている。

町でも、県への謝罪を含め、農業関係者から示された再発防止策の確実な履行を求め、文書での通知をするなど対応に追われた。おいしい米のルーツ「亀ノ尾の里」で情報発信している本町にとって、町のイメージ低下が危惧されるなど、憂慮すべき事態となったことは遺憾と言わざるをえない。

同時に、当該農家の家族である現職議員の関与の有無も指摘された。当該議員は、道義的責任から自主的な謝罪と議会運営委員を辞任したが、このことは極めて異例のことであり、議会全体としても重く受けとめなければならない。

町民に対する信頼回復は、議会全体に課せられた大きな課題である。

ここに、庄内町議会の信用を回復させるとともに、議員のモラルの確立を目指し、次のことを誓うものである。

- 1 議員は、政治不信を招くような言動を断ち、高潔を保持し、町民全体の奉仕者としての人格の向上に努めるものとする。
- 2 議員は、選良としての誇りと自覚を持ち、町民の代表としてふさわしい識見を養うよう努めるものとする。
- 3 議員は、政治倫理に反する事実があるとの疑惑がもたれた場合は、自ら真摯に疑惑を解明し、その責任を明らかにするものとする。

以上、決議する。